

令和4年度消費者庁行政事業レビュー公開プロセス

評価結果

事業名：食品ロスの削減の推進

<評価結果>

事業内容の一部改善

(事業内容の一部改善 6名)

<とりまとめコメント>

食品ロス削減は、2015年、国連総会の持続的開発に向けたアジェンダ2030でも触れられた世界的な課題に対応するものであり、食料需給率が低く、大量の輸入食料に頼っている我が国にとっては、特に重要な意味を持つ事業と捉えられる。

レビューシートに示された施策の進捗はおおむね堅実な傾向を示しているが、①国民運動に育てるため、自分事として受け止めてもらうための環境整備、②学校教育の場を通じた普及活動、③マスコミ等を通じた情報発信、これは食品ロスの実態、食品ロスに対する対策の両面で情報発信の強化を図っていくべきでないか、といった様々な意見があった。

現在設定されているアウトカムについても、一見分かりやすいものではあるが、最終目標である食品ロスの削減についての里程標としての機能を考えると、改善の余地があるように思われる。

以上の点を公開プロセスの対象事業に関する意見の取りまとめとし、事業内容の一部見直し、改善を求めることとしたい。

なお、これに加えて、本年2月のロシアによるウクライナ侵略を機に、経済金融関係の混乱、物流の阻害、食料不足の懸念、諸物価の高騰などが世界的な規模で発生しており、食品ロス削減は全く新たな重要性を帯びる事態となったと考えられるのではないかな。

この新たな局面への対応として、これまで行ってきた取組にとどまることなく、我が国の特状を考慮した体系的な対策の構築を図り、2015年時点で国連が構想した目標を超えて、食品ロス削減に向けた強力な国民運動の形成と実効性のある手だてにつき、消費者庁が司令塔としてリードしていくことが求められるのではないかな。